

# 首都圏、23区はプラスに

## マンション販売13%減

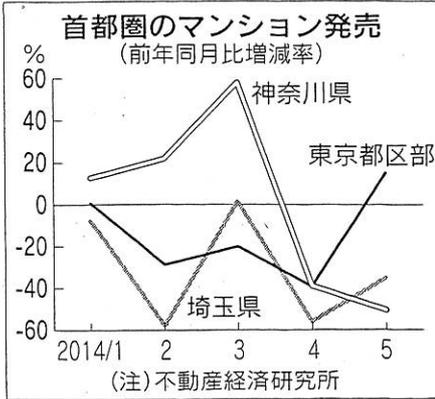
5月

### ロケナビ

不動産経済研究所(東京・新宿)がまとめた5月の首都圏の新築マンション販売戸数は前年同月比13.4%減となり、4カ月連続でマイナスとなった。首都圏全体の市場が弱含んでいるかといえ

ばそうでもない。東京23区は3カ月ぶりにプラスに転じた。5月の首都圏全体の販売戸数は4300戸。当初予想の3500戸より

上振れした。けん引役が東京23区。発売戸数は15.2%増。4月の消費増税後の景況感を見極めようと発売を先送りする動きがあったが、「春商戦の大型物件が出始めた」



初予想の3500戸より上振れした。けん引役が東京23区。発売戸数は15.2%増。4月の消費増税後の景況感を見極めようと発売を先送りする動きがあったが、「春商戦の大型物件が出始めた」

あった。最も高い約1億8千万円の住居についても購入希望者が5組いるという。

一方で神奈川、埼玉両県は3〜5割減った。郊外のファミリー物件は価格の大半を建物部分が占め建設費上昇の影響が大きい。購入者の所得も相対的に低く、不動産会社も値上げに慎重だ。「コストと販売価格が合わな

くなり、着工を見合わせる動きもある」(コンサル会社のトータルブレイ

「過去のマンション市長」という経験則もある。一時的な減少にとどまるのか、注目されそうだ。

(伊藤大輔)